



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月31日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9265 URL https://www.yhchd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 北野 幸文 (TEL) 092-402-2922
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	40,636	—	852	26.0	907	25.3	592	19.2
2021年5月期第3四半期	49,783	3.8	676	48.6	724	38.7	496	24.7

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 513百万円(△5.7%) 2021年5月期第3四半期 544百万円(3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	232.03	—
2021年5月期第3四半期	194.60	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。なお、従来の方法によった場合の当第3四半期連結累計期間の売上高は53,871百万円(前年同四半期比8.2%増)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	23,922	7,888	32.9
2021年5月期	24,322	7,579	31.2

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 7,864百万円 2021年5月期 7,579百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	63.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,426	—	830	△14.3	894	△12.9	539	△20.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したため、当該会計基準等を適用した業績予想となります。売上高の数値が大きく影響を受けるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期3Q	2,553,000株	2021年5月期	2,553,000株
2022年5月期3Q	114株	2021年5月期	114株
2022年5月期3Q	2,552,886株	2021年5月期3Q	2,552,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として厳しい状況で推移しました。2021年11月には新たな変異株（オミクロン株）が確認され、その後蔓延防止措置が発動されるなど、第6波として感染者数が再拡大し、個人消費や企業収益において先行き不透明な状況が依然として続いております。また一方で世界的な半導体の不足が製造業に与える影響等も懸念されております。

当社グループが属する医療業界におきましては、第5波による感染者数の減少により、一旦、医療活動への影響が緩和すると思われるかもしれませんが、第6波として再度急激に感染者数が拡大したため、医療提供体制を確保するための投資が引き続き継続されました。また、医療機関における検査や手術等の診療につきましては、入院時検査等の感染対策を強化する中で着実に再開・実施される傾向もみられ、感染拡大による混乱の中でも医療関係者の皆さまの努力により、地域の医療提供活動は堅実に機能していたものと推察しております。一方で、世界的な半導体不足は医療機器製造にも影響を及ぼし、医療機器の納期遅延等が発生いたしております。

このような状況の中、当社グループでは、グループの事業会社5社それぞれが、コロナ禍において独自の営業活動を行ってまいりました。当社グループの中核事業である医療機器販売業では、急性期医療機関向けの画像診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野において、前年同期比プラス成長となりました。また、各種検査機器等のコロナ関連商品に対する医療機関の需要等も継続したことから、当社グループの販売実績は好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は406億36百万円（前年同四半期は497億83百万円）となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は8億52百万円（前年同四半期比26.0%増）、経常利益は9億7百万円（前年同四半期比25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億92百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

なお、2022年2月17日付で、医療機関の業務効率化、DX化をITの側面から支援することを事業内容とするエムディーエックス株式会社を設立いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、主に心電計等の生体情報モニターやCT等の放射線診断装置、MRI等の画像診断機器の売上により62億75百万円となりました。一般消耗品分野では、感染対策及び手術関連消耗品の売上により173億円となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により91億56百万円となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、主に新型コロナウイルス検査機器や検査キット等の売上により68億70百万円となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、主に電子カルテシステムやベッドサイド情報システム等の売上により8億77百万円となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は404億79百万円、セグメント利益は15億6百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第3四半期 連結累計期間		（※参考）収益認識会計基準適用前					
			前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般機器分野	6,275	15.5	8,336	16.9	9,720	18.1	1,383	116.6
一般消耗品分野	17,300	42.7	17,014	34.4	17,795	33.2	781	104.6
低侵襲治療分野	9,156	22.7	11,691	23.6	12,808	23.8	1,117	109.6
専門分野	6,870	17.0	8,347	16.9	8,631	16.1	284	103.4
情報・サービス分野	877	2.1	4,074	8.2	4,756	8.8	682	116.7
小計	40,479	100.0	49,464	100.0	53,713	100.0	4,248	108.6

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億14百万円、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比80.9%減）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は51百万円、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は239億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億99百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて1億95百万円減少し、187億92百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円減少し、51億30百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて7億8百万円減少し、160億33百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加し、78億88百万円となり、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、本日付けで公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652,135	1,326,763
受取手形及び売掛金	12,153,703	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,118,529
有価証券	-	300,000
商品	2,916,716	2,838,935
その他	282,015	227,083
貸倒引当金	△17,106	△19,163
流動資産合計	18,987,464	18,792,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,653,481	3,655,849
減価償却累計額	△1,898,051	△1,983,517
建物及び構築物（純額）	1,755,429	1,672,332
土地	1,649,301	1,649,301
その他	736,032	817,836
減価償却累計額	△628,298	△660,596
その他（純額）	107,734	157,239
有形固定資産合計	3,512,465	3,478,873
無形固定資産		
のれん	84,000	73,500
その他	45,293	43,176
無形固定資産合計	129,293	116,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,406	1,035,149
関係会社株式	64,136	-
その他	523,391	501,583
貸倒引当金	△2,042	△1,820
投資その他の資産合計	1,692,892	1,534,913
固定資産合計	5,334,652	5,130,463
資産合計	24,322,116	23,922,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,292,478	8,267,612
電子記録債務	6,203,689	6,364,986
未払法人税等	272,827	30,504
賞与引当金	628,348	184,000
その他	854,027	643,280
流動負債合計	16,251,371	15,490,385
固定負債		
退職給付に係る負債	223,286	157,809
その他	267,859	385,657
固定負債合計	491,146	543,466
負債合計	16,742,518	16,033,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	5,829,970	6,192,544
自己株式	△184	△184
株主資本合計	6,951,607	7,314,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,494	569,362
退職給付に係る調整累計額	△21,504	△18,873
その他の包括利益累計額合計	627,990	550,488
非支配株主持分	-	24,091
純資産合計	7,579,598	7,888,761
負債純資産合計	24,322,116	23,922,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	49,783,439	40,636,169
売上原価	44,579,541	35,149,761
売上総利益	5,203,898	5,486,408
販売費及び一般管理費	4,526,909	4,633,446
営業利益	676,988	852,961
営業外収益		
受取利息	80	147
受取配当金	5,848	7,744
仕入割引	18,088	11,785
持分法による投資利益	3,888	10,377
受取手数料	18,764	19,478
その他	10,326	13,033
営業外収益合計	56,996	62,565
営業外費用		
支払利息	2,573	2,285
手形売却損	3,927	4,406
解約違約金	1,219	-
その他	1,689	1,182
営業外費用合計	9,409	7,874
経常利益	724,575	907,653
特別利益		
条件付対価受入益	22,365	11,651
段階取得に係る差益	-	4,238
特別利益合計	22,365	15,890
税金等調整前四半期純利益	746,941	923,544
法人税、住民税及び事業税	127,536	149,786
法人税等還付税額	△794	△8,418
法人税等調整額	123,419	190,848
法人税等合計	250,161	332,216
四半期純利益	496,779	591,327
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,779	592,333

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	496,779	591,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,547	△80,132
退職給付に係る調整額	7,388	2,630
その他の包括利益合計	47,935	△77,502
四半期包括利益	544,715	513,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,715	514,831
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たに会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,235,799千円減少、売上原価は13,235,799千円減少しております。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,450,944	282,967	49,527	49,783,439	—	49,783,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,279	302	—	13,581	△13,581	—
計	49,464,223	283,270	49,527	49,797,021	△13,581	49,783,439
セグメント利益	1,172,206	63,213	1,495	1,236,914	△559,926	676,988

(注)1. セグメント利益の調整額△559,926千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△549,564千円、棚卸資産の調整額138千円、のれん償却額△10,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	6,275,778	—	—	6,275,778	—	6,275,778
一般消耗品分野	17,300,116	—	—	17,300,116	—	17,300,116
低侵襲治療分野	9,156,702	—	—	9,156,702	—	9,156,702
専門分野	6,870,027	—	—	6,870,027	—	6,870,027
情報・サービス分野	877,210	—	—	877,210	—	877,210
その他	—	214,362	—	214,362	—	214,362
内部売上高	△109,091	—	—	△109,091	△330	△109,421
顧客との契約から生じる 収益	40,370,744	214,362	—	40,585,106	△330	40,584,776
その他の収益	—	—	51,393	51,393	—	51,393
外部顧客への売上高	40,370,709	214,066	51,393	40,636,169	—	40,636,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	295	—	330	△330	—
計	40,370,744	214,362	51,393	40,636,500	△330	40,636,169
セグメント利益又は損失(△)	1,506,714	12,100	△7,433	1,511,380	△658,418	852,961

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△658,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△638,434千円、棚卸資産の調整額△1,256千円、のれん償却額△18,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療機器販売業」の売上高は13,233,248千円減少し、「医療機器製造・販売業」の売上高は2,550千円減少しております。なお、セグメント利益の増減はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。